



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 DAIKO XTECH株式会社

上場取引所 東

コード番号 8023 URL <https://www.daiko-xtech.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 松山 晃一郎

問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員コーポレート本部長CFO （氏名） 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	9,085	△6.8	△151	—	△140	—	△124	—
2025年3月期第1四半期	9,749	12.1	288	84.1	326	84.6	200	160.1

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △15百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 259百万円（△3.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△9.84	—
2025年3月期第1四半期	15.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	26,250	12,238	46.4	965.34
2025年3月期	26,840	12,720	47.2	997.90

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 12,181百万円 2025年3月期 12,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	43,000	0.7	2,450	1.6	2,510	0.6	1,650	△2.0	127.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	13,868,408株	2025年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,249,007株	2025年3月期	1,176,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	12,637,601株	2025年3月期1Q	13,007,352株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も増加傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米国の関税政策動向や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが、国内景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、業務効率化に対するニーズの高まりを背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の社会・生活への浸透が進む一方、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化やサイバーセキュリティに対する課題への対応など、企業の中長期的な視点に立ったIT投資は堅調に推移いたしました。

こうした環境の下、当社は、当社グループのコーポレートアイデンティティ（目指す姿や価値観、存在意義）を改めて見直し、理念体系の再定義を経て、2025年4月1日よりDAIKO XTECH株式会社へ商号を変更し、長期ビジョン「CANVAS」で掲げた「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ〜Be Challenging, Be Colorful〜」をグループ共通のテーマとして、2025年4月から2028年3月までの三カ年を対象とした中期経営計画「CANVAS TWO」をスタートしております。

「CANVAS TWO」における、持続的成長に向けた事業変革として以下を重点課題として推進してまいります。

(a) コアビジネス

当社ビジネスの基盤である、以下領域の既存ビジネスを「コアビジネス」と定め、お客さまへ価値提供できる領域にリソースを投下し、収益性の改善を推進してまいります。

注力領域：モダン化・自動化や製造・流通業向けビジネスにおいて、ハードウェアからソフトウェアサービスへリソースをシフトし、売上総利益の拡大と利益率の向上を図ります。

継続領域：売り切り型のハードウェアから長期的価値を提供する案件に集中し、ネットワークサービスなどの提供により、長期的な価値提供を実施してまいります。

(b) 重点ソリューション

当社が高い付加価値を提供する分野を「重点ソリューション」と定め、以下の領域において、プロダクトライフサイクルを構築し、売上高及び収益性の向上を目指してまいります。

既存ソリューション領域：自社独自の業種・業務ソリューションを核に、価値提供と市場ニーズに応じたプロダクトライフサイクルを構築し、売上高拡大及び収益性の向上を図ります。

新規ソリューション領域：システム企画のコンサルティングや、業務効率化や経営の意思決定を支援するデータ分析などのソリューションに取り組んでまいります。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、新たなビジネスの探求、企業文化や人財の行動の変革を推進するため組織を横断するタスクフォース活動を継続いたしました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、大型PC案件の減少によりハードウェアが減少したものの、モダン化・自動化案件の受注やストックビジネスの伸長により、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高102億83百万円（前期比105.1%）となりました。売上高につきましては、前期より減少し90億85百万円（前期比93.2%）となりましたが、受注残高はソフトウェアソリューションを中心に108億82百万円（前期比133.8%）と増加しました。

利益面におきましては、前年同期に比べてハードウェア販売や利益率の高い案件の売上が減少したことで、売上総利益が減少しました。経費面では、商号変更に係る一時費用の計上、「CANVAS TWO」に基づく人的資本投資の一環である従業員の処遇改善や教育投資の継続による増加などがあり、営業損失は1億51百万円（前年同期は営業利益2億88百万円）、経常損失は1億40百万円（前年同期は経常利益3億26百万円）となりました。

その結果、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を計上した親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億円）となりました。

なお、当社グループは、情報通信分野におけるソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一セグメントであります。販売区分別の業績の記載について、当連結会計期間より中期経営計画「CANVAS TWO」における事業区分（事業変革の方向性を示す区分）、並びに提供するソリューション区分の2つの区分から異なる切り口にて業績結果を前年同期と比較しております。

事業区分（事業変革の方向性を示す区分）

- ・ コアビジネス
- ・ 重点ソリューション

ソリューション区分

- ・ プロダクトソリューション（従来の情報通信機器並びに保守サービス）
- ・ ソフトウェアソリューション（従来のソフトウェアサービス）
- ・ ネットワークソリューション（従来のネットワーク工事）

また、ストックビジネスの受注高、受注残高について、前連結会計年度末より集計方法を変更したことにより、前年同期を集計方法変更後の数値に組み替えて比較しております。

①事業区分別の業績

【コアビジネス】

売上高は、74億11百万円（前期比96.1%）と減少いたしました。受注高はモダナイゼーション案件が増加し、ストックビジネスが堅調であることから、83億78百万円（前期比108.5%）となりました。ハードウェア販売につきましては、受注高並びに売上高とも減少しております。

【重点ソリューション】

売上高は、16億73百万円（前期比82.3%）と減少しました。受注高につきましては、生産管理、ペーパーレスなどのシステム開発については増加しましたが、システムと同時に受注するハードウェアの減少が影響し、19億5百万円（前期比92.3%）となりました。

②ソリューション区分別の業績

【プロダクトソリューション】

高水準のハードウェア販売が継続してきたことから保守サービスが増加しましたが、前期の大型ハードウェア案件の剥落によりハードウェア販売が減少し、受注高41億31百万円（前期比92.3%）、売上高37億7百万円（前期比92.0%）となりました。

【ソフトウェアソリューション】

受注高につきましては、モダナイゼーション案件やストックビジネスが堅調だったことで増加しましたが、当四半期においてはフロー案件の売上が進まず、受注高54億53百万円（前期比116.3%）、売上高48億24百万円（前期比94.8%）となりました。受注残高につきましては、63億24百万円（前期比199.9%）と大幅に増加しております。

【ネットワークソリューション】

受注高につきましては、LAN、Wi-Fiの環境構築やPBXのリプレースなどにより堅調に推移しましたが、売上高につきましては、前四半期の売上が高水準だった反動により、受注高6億98百万円（前期比113.0%）、売上高5億53百万円（前期比87.8%）となりました。

事業区分の内、当社開発製品を中心とした主な重点ソリューションは以下の通りです。

提案領域	提案概要
インダストリーソリューション分野	- 部品表を中心にモノと情報の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 - 生産プロセスの効率化や体制強化を図り、収益など事業価値の最大化に貢献するPLMソリューション
業務ソリューション分野	- 豊富な分析ボードによる経営情報の可視化及び意思決定の迅速化を実現する会計ソリューション 「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」などの人事給与ソリューション - 各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex (ディー エヴァーフレックス)」
DXソリューション分野	- 現場作業者を支えるソリューションとIoTを組み合わせたIoT - 当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS (Total Office Service) - ハイブリッドワークに対応したソフトウェアベースで提供される「ソフトウェアPBX」
セキュリティソリューション分野	戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパーレスソリューション分野	- 契約書の電子化に加え、見積書や請求書、関連図面も丸ごとペーパーレス化を実現する電子契約サービス「DD-CONNECT (ディ・ディ・コネクト)」 - 電子データ交換機能と、AIを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」 - 購買業務において社内の要求部門・調達部門や発注先を含めた業務の効率化と情報可視化を実現する調達支援ソリューション「PROCURESUITE」

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェア並びにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より5億90百万円減少し、262億50百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が23億46百万円減少し、現金及び預金が10億56百万円増加したこと、及び仕掛品が3億83百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より1億7百万円減少し、140億12百万円となりました。この主な要因は、流動負債その他が12億19百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億46百万円、賞与引当金が4億67百万円、未払法人税等が3億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より4億82百万円減少し、122億38百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日公表時から変更はありません。当第1四半期連結会計期間における受注高、売上高並びに各段階利益についてはほぼ想定通りであり、引き続き収益性の高いソフトウェアソリューションの提供やストックビジネスの拡大に努めてまいります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464,484	9,520,974
受取手形、売掛金及び契約資産	8,892,201	6,546,136
有価証券	1,999,442	1,999,429
機器及び材料	2,452	2,230
仕掛品	787,127	1,170,868
その他	1,350,994	1,548,152
貸倒引当金	△6,191	△6,948
流動資産合計	21,490,511	20,780,841
固定資産		
有形固定資産	657,283	650,879
無形固定資産		
のれん	331,278	305,629
その他	211,542	229,230
無形固定資産合計	542,820	534,860
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,370	2,516,293
繰延税金資産	1,236,784	1,215,817
その他	589,969	587,504
貸倒引当金	△36,049	△35,509
投資その他の資産合計	4,150,075	4,284,105
固定資産合計	5,350,179	5,469,845
資産合計	26,840,691	26,250,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,829,124	3,282,181
短期借入金	2,070,000	2,070,000
未払法人税等	324,392	20,768
賞与引当金	824,669	357,299
その他	2,664,574	3,883,743
流動負債合計	9,712,760	9,613,992
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,363	55,961
退職給付に係る負債	4,165,314	4,157,680
その他	187,818	184,982
固定負債合計	4,407,495	4,398,624
負債合計	14,120,256	14,012,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	166,122	166,122
利益剰余金	10,057,501	9,527,016
自己株式	△793,384	△853,579
株主資本合計	11,399,308	10,808,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243,209	1,350,163
退職給付に係る調整累計額	23,023	23,197
その他の包括利益累計額合計	1,266,232	1,373,360
非支配株主持分	54,894	56,081
純資産合計	12,720,434	12,238,070
負債純資産合計	26,840,691	26,250,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,749,685	9,085,861
売上原価	7,419,546	7,007,187
売上総利益	2,330,139	2,078,674
販売費及び一般管理費	2,041,253	2,230,388
営業利益又は営業損失(△)	288,885	△151,714
営業外収益		
受取利息	81	294
有価証券利息	—	2,641
受取配当金	30,029	36,043
助成金収入	5,426	763
受取保険金	—	6,308
その他	7,376	2,153
営業外収益合計	42,913	48,204
営業外費用		
支払利息	4,343	7,518
固定資産除却損	26	0
リース解約損	1,136	—
情報セキュリティ対策費	—	28,464
その他	281	1,235
営業外費用合計	5,787	37,218
経常利益又は経常損失(△)	326,011	△140,728
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	326,011	△140,728
法人税、住民税及び事業税	25,767	10,838
法人税等調整額	98,923	△28,457
法人税等合計	124,690	△17,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	201,320	△123,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,209	1,226
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	200,111	△124,334

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	201,320	△123,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,850	106,954
退職給付に係る調整額	83,470	174
その他の包括利益合計	58,619	107,128
四半期包括利益	259,940	△15,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,730	△17,206
非支配株主に係る四半期包括利益	1,209	1,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	50,177千円	53,551千円
のれんの償却額	25,648	25,648

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

当社グループはソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。